

平成12年2月期 決算短信

平成12年4月14日

上場会社名 株式会社 **イズミ**
 コード番号 8273 上場取引所(所属部) 東証・大証市場第一部
 本店所在地 広島市南区京橋町2番22号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役財務本部長
 氏名 高西宏昌
 決算取締役会開催日 平成12年4月14日 定時株主総会開催日 平成12年5月25日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

TEL 082-264-3211

1. 12年2月期の業績(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	営業収益 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年2月期	283,987 (3.1)	7,612 (35.2)	5,910 (50.1)
11年2月期	275,424 (4.6)	5,629 (9.2)	3,938 (25.3)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年2月期	1,346 (242.6)	20 60	18 84	1.8	2.7	2.1
11年2月期	393 (73.3)	5 94	-	0.5	1.9	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 12年2月期 65,354,460株
 11年2月期 66,158,960株

2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 12年2月期より税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年2月期	21 00	10 50	10 50	1,365	101.4	1.8
11年2月期	21 00	10 50	10 50	1,387	353.0	1.9

(注) 12年2月期末配当金の内訳: 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月期	217,179	74,586	34.3	1,146 90
11年2月期	214,534	74,549	34.7	1,130 26

(注) 1. 期末発行済株式数 12年2月期 65,032,710株
 11年2月期 65,957,710株

2. 有価証券の評価損益 68百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 324百万円

2. 13年2月期の業績予想(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	154,000	4,050	1,525	10 50	-	-
通 期	317,000	8,000	2,800	-	10 50	21 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円06銭

1 . 当 社 の 経 営 方 針

経営の基本方針

当社は「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

このような理念のもと、当社は、「お客様に満足していただける売場作り」をスローガンに、地域の皆様に愛される店舗作り・売場作りを目指した経営活動を続けております。お客様の多様なニーズに適合した価値ある商品を提供し、きめ細かなサービスを提供できるフレンドリーな売場を実現すると同時に、地域における環境・雇用・文化への貢献を果たしてまいります。このようにして、お客様から地域No.1の小売業と評価していただけるよう、不断の努力を重ねてまいります所存です。

なお、当社では、社長を委員長とする「CS（お客様満足）向上委員会」を社内に設置し、お客様第一主義の徹底と付加価値向上を目指した業務改革を推進しております。

対処すべき課題と中長期の経営戦略

お客様満足を通じて当社の収益力を向上させる上での課題は、店舗や商品・サービスの付加価値を高め、同時に財務体質を向上させ企業基盤の強化を図ることと認識しております。

店舗面においては、地域の特性に適合し、かつ、暮らしの多様なニーズにお応えする複合型ショッピングセンター「ゆめタウン」の展開を推進しておりますが、今後とも、地域環境への負荷削減、高齢者やお身体のご不自由な方々にも優しい店舗作りなどを進め、お客様に信頼される店作りにも努めてまいります。

なお、「ゆめタウン」は今後、九州地方北部に重点的に展開してまいります。お客様に支持される・競争力のある店舗を厳選された立地に出店してゆくことで、長期的に安定した成長を目指してまいります。

また、既存店舗におきましても、お客様ニーズに即した活性化を促進すると同時に、時代の変遷とともに役割を全うした店舗の閉鎖も実施し、資産効率の向上を図ってまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携とIT投資を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面の売場レベルの向上に努め、さらにシーズン、曜日、時間帯に応じたメリハリのある展開により、快適で楽しい売場を実現し、販売力を強化してまいります。

また、当社は、お客様の变化に即応すべく、店舗主導でフラットな組織を目指しております。同時に、人材の活性化を図るため、「能力主義」を徹底し、それに基づいた評価報酬制度を構築する一方、機会均等と適材適所を推進しております。

財務体質の向上におきましては、業務の見直しによるローコスト化に取り組む一方、キャッシュフローと安定的業績推移を重視し、投資活動の適正化と有利子負債の削減に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、事業基盤の整備と企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続を重視しております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資や有利子負債の返済などに充当させていただきたいと存じます。

2. 経営成績

当期の概況

当期における我が国の経済は、政府の景気対策に下支えられたものの、個人消費や設備投資の低迷は長期化し、回復感は乏しいものとなりました。流通業界におきましても、業態を越えた競合の激化や、雇用・所得への不安による消費マインドの萎縮など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は収益体質を改善するべく、固定費の削減をはじめとしたローコスト化を進めてまいりました。さらに、需要動向や天候・気温に応じた適切な品揃え・売場作りに注力する一方、各種イベントの企画など、お客様への積極的な価値訴求に努めてまいりました。

新規出店といたしましては、4月28日に「ゆめタウン大川」（福岡県大川市）、また11月19日に「ゆめタウン宗像店」（福岡県宗像市）を開店し、いずれも順調に推移しております。また、役割を終えた店舗につき、期中に6店舗閉鎖しており、今期末の店舗数は74店舗となりました。

これらの結果、既存店売上高は前年比3.5%減となりましたが、営業収益2,839億87百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益59億10百万円（前年同期比50.1%増）、当期利益13億46百万円（前年同期比242.6%増）と増収増益となりました。

なお、1株当たり配当金は、安定的な利益還元を念頭におき、年間21円00銭（うち中間配当金10円50銭）を継続させていただく予定であります。この結果、当期の配当性向は101.4%となります。

（商品部門別の概況）

● 衣料品部門

顧客ターゲットの明確化と投入アイテムの絞り込みを引き続き強化するとともに、商品仕入をお客様需要のピーク期に引きつけることにより、適時適量の発注・補充を実現し機会損失を削減いたしました。この結果、売上高は553億37百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

● 住居関連品部門

寝具などホームファッション商品のシーズン性豊かな品揃えに努めると同時に、百元ショップやDPE部門など新たな試みを展開し、お客様の高い支持を獲得しました。しかし、買

い控え傾向の長期化のもと、売上高は 299 億 58 百万円（前年同期比 1.4%減）となりました。

- 食料品部門

品質・鮮度・値頃感にこだわった商品改廃を積極的に進めると同時に、買い易く・分かり易い・品切れがない売場作りを推進しました。この結果、売上高 1,217 億 68 百万円（前年同期比 2.5%増）となりました。

- 賃貸店舗部門

優れた商品力をもつ有力テナントの導入に努め、店舗全体の集客力を向上させました。この結果、売上高 685 億 46 百万円（前年同期比 4.7%増）となりました。

次期の見通し

次期につきましても、引き続き経営環境は楽観できないものと予想されますが、当社では、お客様第一を再度徹底し、お客様の立場から商品・売場を見直し、持続的な収益改善の実現に努めてまいります。さらに組織の活性化と人材の育成、財務体質の改善を進めて、21世紀を見据えた企業基盤の強化を図ってまいります。

新規出店といたしましては、本年4月3日、長崎県長崎市に「夢彩都 長崎」を開店しており、さらに6月には福岡県福岡市に「ゆめタウン 博多」を、秋には福岡県八女市に「ゆめタウン 八女」を出店する予定であります。

業績見通しにつきましては、営業収益 3,170 億円（前年同期比 11.6%増）、経常利益 80 億円（前年同期比 35.4%増）、当期利益 28 億円（前年同期比 108.0%増）と、引き続き増収増益を見込んでおります。

3 . 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円 未 満 切 捨)

科 目	当 期 平成 1 2 年 2 月 期		前 期 平成 1 1 年 2 月 期		増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部					
<u>流 動 資 産</u>	(27,427)	12.6%	(30,710)	14.3%	(3,283)
現金及び預金	8,379		13,199		4,820
受取手形	0		0		0
売掛金	733		698		34
有価証券	73		1,334		1,261
商品	11,973		12,365		392
貯蔵品	131		135		3
前払費用	368		311		57
未収収益	70		70		0
繰延税金資産	385		-		385
短期貸付金	867		167		699
子会社短期貸付金	2,400		-		2,400
未収入金	949		959		9
未収法人税等	-		616		616
未収事業税	-		177		177
立替金	269		219		50
自己株式	11		1		10
その他	822		460		361
貸倒引当金	9		8		0
<u>固 定 資 産</u>	(189,751)	87.4%	(183,823)	85.7%	(5,928)
(有形固定資産)	(145,094)	66.8%	(140,125)	65.3%	(4,968)
建物	73,333		72,782		551
構築物	6,043		6,130		87
機械及び装置	1,536		1,788		252
車両運搬具	10		12		2
器具及び備品	7,374		7,465		90
土地	49,513		48,544		968
建設仮勘定	7,282		3,400		3,881
(無形固定資産)	(5,508)	2.5%	(5,725)	2.7%	(217)
借地権	2,853		2,947		94
その他	2,654		2,777		123
(投資その他の資産)	(39,149)	18.0%	(37,972)	17.7%	(1,177)
投資有価証券	5,937		5,707		229
子会社株式	804		818		14
出資金	523		126		396
子会社出資金	3		3		0
長期貸付金	2,801		2,854		53
長期前払費用	77		74		3
繰延税金資産	928		-		928
差入敷金	7,466		7,768		301
差入保証金	15,447		17,449		2,001
出店仮勘定	4,724		2,579		2,145
長期預金	70		-		70
その他	384		609		225
貸倒引当金	20		20		0
資 産 合 計	217,179	100.0%	214,534	100.0%	2,644

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成12年2月期		前 期 平成11年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部					
流 動 負 債	(53,661)	24.7%	(43,419)	20.2%	(10,242)
買 掛 金	11,136		11,284		148
短 期 借 入 金	4,650		-		4,650
1年内返済予定の長期借入金	9,722		12,671		2,948
1年内償還予定の社債	4,000		4,800		800
1年内償還予定の転換社債	9,545		-		9,545
未 払 金	5,822		9,455		3,632
未 払 法 人 税 等	1,837		-		1,837
未 払 事 業 税 等	-		91		91
未 払 消 費 税 等	1,078		82		996
未 払 費 用	1,001		1,097		96
前 受 金	230		211		18
預 り 金	1,590		1,730		139
前 受 収 益	20		19		1
賞 与 引 当 金	1,372		1,358		14
そ の 他	1,651		617		1,034
固 定 負 債	(88,931)	40.9%	(96,565)	45.0%	(7,634)
社 債	20,000		24,000		4,000
転 換 社 債	4,091		13,636		9,545
長 期 借 入 金	51,785		46,452		5,332
退 職 給 与 引 当 金	1,111		1,163		51
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	837		803		33
預 り 敷 金	7,521		6,657		864
預 り 保 証 金	3,550		3,835		284
長 期 未 払 金	33		16		16
負 債 合 計	142,592	65.7%	139,984	65.3%	2,608
資 本 の 部					
資 本 金	(19,613)	9.0%	(19,613)	9.1%	(0)
法 定 準 備 金	(27,612)	12.7%	(28,259)	13.2%	(647)
資 本 準 備 金	25,792		26,580		787
利 益 準 備 金	1,819		1,679		140
剰 余 金	(27,360)	12.6%	(26,676)	12.4%	(684)
特 別 償 却 準 備 金	1		3		1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	74		124		49
別 途 積 立 金	24,996		26,146		1,150
当 期 未 処 分 利 益	2,287		401		1,886
(当 期 純 利 益)	1,346		393		953
資 本 合 計	74,586	34.3%	74,549	34.7%	36
負 債 及 び 資 本 合 計	217,179	100.0%	214,534	100.0%	2,644

4 . 損 益 計 算 書

(単位 : 百万円未満切捨)

\	当 期		前 期		増 減 (は 減)	
	自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日	構成比	自 平成 10 年 3 月 1 日 至 平成 11 年 2 月 28 日	構成比		前年比
(営 業 損 益 の 部)						
営 業 収 益	(283,987)	100.0%	(275,424)	100.0%	(8,563)	103.1%
売 上 高	275,611	97.1%	267,845	97.2%	7,765	
不 動 産 賃 貸 収 入 等	8,376	2.9%	7,579	2.8%	797	
営 業 費 用	(276,375)	97.3%	(269,794)	98.0%	(6,580)	102.4%
売 上 原 価	210,931	74.3%	204,675	74.3%	6,256	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,444	23.0%	65,119	23.6%	324	
営 業 利 益	7,612	2.7%	5,629	2.0%	1,982	135.2%
(営 業 外 損 益 の 部)						
営 業 外 収 益	(1,275)	0.4%	(1,811)	0.7%	(535)	70.4%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	272		456		183	
仕 入 割 引	480		452		27	
そ の 他	522		902		379	
営 業 外 費 用	(2,977)	1.0%	(3,502)	1.3%	(525)	85.0%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2,456		2,487		31	
有 価 証 券 評 価 損	189		713		523	
そ の 他	331		301		30	
経 常 利 益	5,910	2.1%	3,938	1.4%	1,972	150.1%
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	(114)	0.0%	(135)	0.0%	(20)	84.7%
固 定 資 産 売 却 益	74		75		1	
そ の 他	40		59		19	
特 別 損 失	(3,079)	1.1%	(3,313)	1.2%	(234)	92.9%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	934		580		354	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損	903		1,355		452	
子 会 社 等 整 理 損	739		64		674	
無 形 固 定 資 産 評 価 減	259		-		259	
特 金 解 約 損	-		571		571	
そ の 他	242		741		498	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,945	1.0%	759	0.3%	2,186	387.9%
法 人 税 及 び 住 民 税	-		366	0.1%	366	
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	2,041	0.7%	-		2,041	
法 人 税 等 調 整 額	441	-0.2%	-		441	
当 期 純 利 益	1,346	0.5%	393	0.1%	953	342.6%
前 期 繰 越 利 益	765		772		6	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	872		-		872	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	0		-		0	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-		-		-	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	53		-		53	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-		-		-	
中 間 配 当 額	682		694		11	
中 間 配 当 に 伴 う	68		69		1	
利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	
当 期 未 処 分 利 益	2,287		401		1,886	

貸借対照表及び損益計算書に対する注記

・重要な会計方針

1. 資産の評価の方法

有価証券および投資有価証券

移動平均法による原価法。ただし、取引所の相場のあるものは低価法（洗替方式）。

なお、低価法の適用に当たっては、従来切放方式によっていましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当期より洗替方式に変更しております。この変更による影響はありません。

たな卸資産

商品（店舗）	売価還元法による原価法
（流通センター）	最終仕入原価法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に基づく定率法。ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。

また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法改正に伴い、当期から耐用年数を変更しております。この変更により、当期の減価償却費計上額は従来の方法に比較して429百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。

無形固定資産

法人税法に基づく定額法

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の回収可能性を個別的に検討し貸倒見積額を計上しております。従来は法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額に個別の債権についての回収不能見積額を加えて計上しておりました。なお、この変更は平成10年度の法人税法の改正に伴うものであり、この変更による影響額は軽微であります。

賞与引当金

支給見込額を計上しております。従来は法人税法（支給対象期間基準）に定めるところにより、その繰入限度相当額を計上しておりました。なお、この変更は平成10年度の法人税法の改正に伴うものであり、この変更による影響額は軽微であります。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額について100分の40相当額を計上しております。

また、退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

4．税効果会計の適用

当期より税効果会計を適用しております。これにより、従来の方法に比較し、繰延税金資産が1,314百万円（流動資産385百万円、固定資産928百万円）、当期純利益は441百万円、当期末処分利益は1,368百万円それぞれ増加しております。

5．事業税の会計処理区分

事業税については、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比較し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ395百万円増加しております。

6．表示方法の変更

未払事業税及び未払事業所税について、前期においては「未払事業税等」と表示しておりましたが、当期において未払事業税（368百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（94百万円）については「未払金」に含めて表示しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

8．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

・その他の注記

- 1．有形固定資産の減価償却累計額 68,393 百万円
- 2．当期中の発行済株式数の増減 資本準備金による自己株式の消却として 925,000 株を 787 百万円で取得のうえ消却しております。
- 3．自己株式の数及び貸借対照表価額 21,356 株 11 百万円
- 4．保証債務 36,680 百万円

(リース取引関係)

- 1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>取得価額相当額</u>	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>期末残高相当額</u>
機械及び装置	3,152 百万円	681 百万円	2,470 百万円
器具備品	5,199 百万円	2,231 百万円	2,968 百万円
その他	213 百万円	65 百万円	148 百万円
合計	8,565 百万円	2,978 百万円	5,587 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,097 百万円
1 年 超	4,490 百万円
合計	5,587 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,218 百万円
減価償却費相当額	1,218 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (は減)
	自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日		自 平成 10 年 3 月 1 日 至 平成 11 年 2 月 28 日		
当 期 未 処 分 利 益	2,287		401		1,886
任 意 積 立 金 取 崩 額					
別 途 積 立 金	-		1,150		1,150
特 別 償 却 準 備 金 *	1		1		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 **	20		22		2
合 計	2,309		1,575		733
これを次のとおり処分します					
利 益 準 備 金	74		72		2
配 当 金	682		692		9
	1 株につき		1 株につき		
	普通配当 10 円 50 銭		普通配当 10 円 50 銭		
取 締 役 賞 与 金	48		17		31
監 査 役 賞 与 金	2		1		0
任 意 積 立 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 **	-		26		26
特 別 償 却 準 備 金 積 立 金 *	181		-		181
別 途 積 立 金	300		-		300
次 期 繰 越 利 益	1,020		765		254

1. * は租税特別措置法に基づく積立及び取崩であります。

2. ** は法人税法に基づく積立及び取崩であります。

3. 平成 11 年 10 月 20 日に 682,757,303 円 (1 株につき 10 円 50 銭) の中間配当を実施いたしました。期末配当金 10 円 50 銭とあわせて、当期の年間配当金は 1 株につき 21 円 00 円となります。

6. 商品別売上高

(単位：百万円)

	当 期		前 期		増 減	前 年 対 比
	(11.3.1 ~ 12.2.29)		(10.3.1 ~ 11.2.28)			
	金 額	比 率	金 額	比 率		
実 用 衣 料	11,946	4.3%	11,653	4.4%	292	2.5%
外 装 衣 料	43,391	15.7	41,527	15.5	1,863	4.5
住 居 関 連 品	29,958	10.9	30,389	11.3	431	1.4
加 工 食 品	32,093	11.6	30,285	11.3	1,807	6.0
生 鮮 食 品	89,675	32.5	88,537	33.1	1,137	1.3
賃 貸 店 舗	68,546	24.9	65,451	24.4	3,095	4.7
合 計	275,611	100.0	267,845	100.0	7,765	2.9

(注) 売上高のうち商品供給高は 当期 2,661 百万円、前期 3,185 百万円であります。

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当期末(平成12年2月29日現在)			前期末(平成11年2月28日現在)		
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	貸借対照表 価額	時価	評価損益
1.流動資産に属するもの						
株式	35	34	0	1,286	1,295	8
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	35	34	0	1,286	1,295	8
2.固定資産に属するもの						
株式	4,397	4,466	69	3,629	3,873	244
債券	102	101	0	442	441	0
その他	-	-	-	-	-	-
合計	4,500	4,568	68	4,071	4,315	243
合計	4,535	4,603	68	5,358	5,610	251

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
 上記以外の債券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算出した価格

2. 自己株式は株式(流動資産に属するもの)に含めて表示しています。

(当期) (前期)

自己株式の評価損 0百万円 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの (当期) (前期)

割引金融債 49百万円 49百万円

固定資産に属するもの

残存償還期限が1年以内の債券 401百万円 20百万円

非上場株式 1,840百万円 2,435百万円

(うち関係会社株式) (1,324百万円) (1,339百万円)

8. デリバティブ取引の評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	当期末(平成12年2月29日現在)				前期末(平成11年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	16,000	14,000	417	417	16,000	16,000	460	460
	支払固定・ 受取変動	13,062	11,437	93	93	4,687	4,062	47	47
	合計	29,062	25,437	324	324	20,687	20,062	413	413

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

9 . 役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

退 任 予 定 取 締 役 取 締 役 安 本 俊 彦